



新しい研究テーマ：「技術と国際秩序」をスタートしました

21世紀政策研究所では、かねてより国際秩序の行方を政治経済、科学技術などの多角的な視点から研究しており、セミナーやシンポジウムの開催、新書発刊などで研究成果を発信してまいりました。

そしてこのたび、これまでさまざまな局面でご高見を賜ってきた 鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授 / 国際文化会館地経学研究所長 を当研究所の上席客員研究委員にお迎えし、「技術と国際秩序」をテーマにして、2023年10月より新しい研究をスタートさせました。

■テクノロジーを理解し、経済安全保障を考える

新しい研究テーマ：「技術と国際秩序」では、目覚ましい発展を遂げるテクノロジーへの理解を深めつつ、経済安全保障を主軸に据えて研究を進めてまいります。

ロシアのウクライナ侵攻やガザ紛争で表面化した地政学リスクやサプライチェーンの分断、そして複雑に絡み合う米中関係などにより、われわれを取り巻く世界情勢は不確実性を増しています。それとほぼ機を同じくして、経済的な措置により国の安全保障を実現する「経済安全保障」の重要性が改めて認識され、日本でも政策や法の整備が進んでいるところです。

なぜいまの時代に経済安全保障が問われるのか。また、国家間対立の狭間で市場における企業の競争のあり方はどうなっていくのか。これら



鈴木一人 21世紀政策研究所上席客員研究委員
東京大学公共政策大学院教授/国際文化会館地経学研究所長

にAIや半導体、宇宙開発などテクノロジーの発展が及ぼす諸問題を絡めて、経済界が注視すべきトピックスについて鈴木教授から多くの示唆を得たいと考えています。

■今後の活動について

鈴木教授の研究成果を皆様へお示しする機会として、複数回にわたるオンラインセミナーの開催を計画しています。また、報告いただいた内容を文書化し広く発信いたします。皆様の事業活動に資するべく取り組んでまいりますので、今後の展開を楽しみにしていただければ幸いです。

(主任研究員 岩崎泰裕)

セミナー「日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革」シリーズ 第1回を開催しました

21世紀政策研究所は10月12日、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）と連携し、「事業ポートフォリオ変革」をテーマとした連続シリーズのBBLセミナー（Brown Bag Lunch Seminar）をオンラインで共催いたしました。

【連続セミナー「事業ポートフォリオ変革」とは】

カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションの必要性が叫ばれ、経済社会の構造自体も大きく変革すると指摘される中、企業戦略も大きな転換が求められています。複数の事業を抱え、事業部門毎に利益を追求するという従来型のビジネスモデルのみでは十分ではなく、今後は、経営者の明確なビジョンと強力なリーダーシップのもと、既存事業を根底から見直し、戦略性をもって事業のポートフォリオを大胆に変革することで、持続的な成長と稼ぐ力を獲得することが不可欠です。

本セミナーは、こうした事業ポートフォリオ変革に積極果敢に挑戦し成果をあげている企業の経営者に登壇いただき、変革の具体的な取り組み内容や成功に向けて必要なマインドセット等について語っていただくものです。

【第1回 日立製作所 東原敏昭会長】

今回開催した第1回は、経団連副会長でもある日立製作所の東原敏昭会長をお迎えしました。複数の大型M&Aを活用して事業ポートフォリオの入れ替えを実施し、稼ぐ力の強化にも繋げた実績から力強いメッセージを頂戴し、盛況のうちに幕を閉じました。

【アーカイブ】

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23101201/handout.html>



【出演者】

登壇：東原敏昭 日立製作所会長/経団連副会長

モデレータ/コメンテータ：佐藤克宏 RIETIコンサルティングフェロー/早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授

コメンテータ：澤邊紀生 京都大学経営管理大学院長・教授

コメンテータ：吉村隆 21世紀政策研究所 事務局長

（※ 肩書は2023年10月時点のものです）



東原敏昭 日立製作所会長/経団連副会長

本シリーズはYouTube ライブによる限定配信を行い、後日アーカイブが掲載されます（上記URL 参照）。経団連会員（団体・企業）の皆様へ配信するメールにて、事前申し込みのご案内をいたしますので、次回以降も是非リアルタイムでご視聴いただき、登壇者への質問をお待ちいたしております。

【BBL セミナーとは】

BBL セミナーとは、参加者が昼食を持参してランチの時間帯に開催するセミナーであり、米国の大学や研究機関で古くから行われている形式です。購入した昼食が茶色い紙袋（Brown Bag）に入れられることからこの名称がついています。日本ではRIETIがこの形式でのセミナー開催に積極的に取り組んでいます。今回のRIETIとの共催セミナーもこの形式を踏襲します。

（主任研究員 青野耕太）

時事解説「バイデン政権『前半戦』の分析と今後の展望」を掲載しました

21世紀政策研究所の米国研究プロジェクト（研究主幹＝久保文明 防衛大学校長）では、研究委員による時事解説を当研究所のウェブサイトに掲載しております。

2022年11月の中間選挙を経て「後半戦」に入ったバイデン政権の「前半戦」における主要政

策の動向やアメリカ民主主義の現状に関する分析に加え、来たる24年大統領選の展望について、各研究委員が解説しています。

研究分野／米国

<http://www.21ppi.org/theme/usa/index.html>



	タイトル	執筆者	掲載日
1	国際秩序の危機と米国内政・外交の動向 -2024年大統領選挙に向けて	 久保文明 研究主幹 (防衛大学校長)	09月21日
2	分極化のなかのバイデン政権～難しいかじ取り	 前嶋和弘 研究副主幹 (上智大学教授・総合グローバル学部長)	10月05日
3	「中間層の再興」は「民主主義の健全化」を果たせるか？～中間コミュニティと文化戦争	 藤本龍児 研究委員 (帝京大学文学部社会学科准教授)	10月19日
4	外交政策をめぐる党派対立と党内対立～バイデン政権2年で各派の力関係はどう変わったか	 西住祐亮 研究委員 (中央大学法学部兼任講師)	11月02日
5	バイデン大統領とねじれ議会～中間選挙前後で政権運営はどう変わったのか	 梅川健 研究委員 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)	11月16日
6	ウクライナ・中東問題と米国エネルギー政策	 杉野綾子 研究委員 (武蔵野大学法学部政治学科准教授)	11月30日
7	バイデン政権の社会保障公約の達成状況と今後の展望	 松井孝太 研究委員 (杏林大学総合政策学部准教授)	12月14日
8	連邦・州にみられる「ねじれ」とバイデン政権	 梅川葉菜 研究委員 (駒澤大学法学部准教授)	12月21日

シンポジウム「ロシア・中国・中東を睨む米国の外交と内政」を開催しました

21世紀政策研究所は米国研究プロジェクト（研究主幹＝久保文明防衛大学校長）の一環として、11月14日にシンポジウム「ロシア・中国・中東をにらむ米国の外交と内政」を開催しました。シンポジウム前半では、英国王立防衛安全保障研究所の秋元千明日本特別代表が「ウクライナ戦争～現状と戦争拡大のメカニズム」と題し講演しました。後半は秋元氏、久保研究主幹、前嶋和弘研究副主幹（上智大学教授・総合グローバル学部長）の3人によるパネルディスカッションを行い、緊迫した国際情勢における今後の米国の外交と内政の方向性を展望しました。3人の発言要旨は次のとおりです。

■秋元氏

イスラエル・ガザ紛争をウクライナ戦争と並行的に論ずることは誤っている。今後の状況次第で大战になる可能性はあるものの、現状では歴史上の因縁と、テロにより起きた中東地域の紛争といえる。一方、ウクライナ戦争は、大国も小国の主権を制限することなく尊重し、問題が生じた場合にも力による現状変更ではなく国際法によって解決するという、第2次世界大戦後に各国がつくり上げてきた国際秩序の根幹をロシアが壊そうとしているものである。日本の安全保障にもかかわる戦争であるといえる。西側諸国が共有する「ロシアが利益を得るかたちで戦争を終わらせることは



左から前嶋研究副主幹、久保研究主幹、秋元氏

できない」という認識が、解決に至る一つの目安になっていく。ウクライナ側は、軍事専用のAIとドローンで軍事システムを導入している。現代の戦争では、人間が戦場にあふれる情報すべてを統括的に処理することはできない。これまで人間が行ってきた分析や評価、さらには次に講じるべき作戦の選択肢の提示までをAIに任せ、最後の決断のみ人間が行う、という状況にまでなっている。

米国のウクライナへの支援は、欧州の安全保障に対する米国の協力という意味で重要であり、英国が米欧の懸け橋の役割を果たしている。また、今後のロシア・中国の状況を考えると、英国のインド太平洋への関与が強まってくる。日本は、次期戦闘機共同開発計画を進めるなど英国との関係を深めている。安全保障協力、対テロ、対サイバー戦、ハイブリッド戦などで広範に協力することにより、日英関係を実質的な同盟関係と捉えて

いくべきである。

■久保研究主幹

国際秩序は今、大変な危機にひんしており、歴史の岐路にある。最大の要因はロシアのウクライナ侵略だが、国際社会にとって近年の中国のあり方にも大きな疑念がある。一方的な力の侵略がまかりとおる、成功する、または国際社会からの抵抗を受けない、という解釈が強まると、東シナ海や台湾情勢などを抱える東アジアの国際秩序にも深刻な事態となりかねない。また、米国内の不安定要因、あるいは内向き志向が顕著になっていることも懸念材料である。

こうしたなか、2024年11月に行われる米国大統領選挙の結果が戦争の帰趨に影響を与える大きなファクターである。トランプ氏が大統領になった場合には米国のウクライナ支援を停止する可能性が高い。第2次トランプ政権が成立する可能性は否定できず、50%程度あると思われる。日本とし

ては、米国の同盟国としての魅力や価値をいかにアピールしていくか、高めていくかが重要である。

■前嶋研究副主幹

米国では、イスラエルの紛争が発生してからウクライナ問題が後回しになっている。民主・共和両党にとってウクライナ支援の予算を議会でどうまとめていくかがポイントとなっている。大統領選挙が最終的にバイデン・トランプ両氏の争いになれば、激戦州のいくつかの結果により五分五分の争いになると思われる。日本としては、トランプ氏が勝って、北大西洋条約機構（NATO）からの離脱を真剣に考えたとのシナリオも想定しておかなければならない。大統領選後の政権がどうなろうと、日本は日米の同盟関係と経済関係の強化に努めつつ、米国が日本をないがしろにすることはあり得ない選択であることを、日米韓の枠組み等を通じてしっかりと伝える必要がある。

（主任研究員 畑山博康）

発刊物をご紹介します

21世紀政策研究所では、適宜シンポジウムやセミナー、対談などを開催しています。それらの内容を取りまとめた新書や動画を公開しています。講演、質疑応答、パネルディスカッションな

どの当日の様子が記録されており、参加できなかったイベントの追体験として、また過去の議論のアーカイブとしてご活用いただけます。全文はウェブサイトにて、公開しております。

<新書>

シンポジウム「3期目を迎えた習近平体制と経済・外交政策」（2023年2月開催）

シンポジウム「中国が抱える諸課題と先端技術を活用した統治」（2023年4月開催）

シンポジウム「『強国』建設に向けた中国の戦略」（2023年7月開催）

シンポジウム「G7とインド太平洋の現状と展望」（2023年7月開催）

シンポジウム「国際秩序の未来」（2023年8月開催）

シンポジウム「資本主義の未来を考える」（2023年5月開催）

21世紀政策研究所新書

<http://www.21ppi.org/theme/pocket/index.html>



<冊子>

特別対談 マルクス・ガブリエル ボン大学教授×十倉雅和 経団連会長
「望ましい未来社会の創造に向けて」(2023年5月開催)

<動画>

対談「望ましい未来社会の創造に向けて」(2023年5月開催)
シンポジウム「資本主義の未来を考える」(2023年5月開催)

研究分野／哲学・リベラルアーツ

<http://www.21ppi.org/theme/philosophy/index.html>



21世紀政策研究所のロゴマークが新しくなりました

21世紀政策研究所のロゴマークを本年1月に刷新いたしました。

当研究所のコンセプト「開かれたシンクタンクとして国内外の課題に挑戦する」を分かりやすくデザインし、鮮明な印象で視認性の強化を図ってまいります。

シンボルマークのコンセプトは、「解き放つエネルギー」です。さまざまな研究成果や

情報が詰まったエネルギーを球体としてみて、これがやがていっぱいになり未来の創造にむかって解き放たれていく様子を表現しています。赤色と青色の重なりは、経済界とアカデミアの融合をイメージし、球体は、21世紀政策研究所の英語表記の略称の一文字一文字の一部分を重ねて構成しています。

【新しいロゴマーク】



発行・編集

21世紀政策研究所
THE 21ST CENTURY PUBLIC POLICY INSTITUTE

一般社団法人

日本経済団体連合会

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL.03-6741-0901

FAX.03-6741-0902

<http://www.21ppi.org/index.html>

